

令和2年5月11日

熊本県市町村防災担当者 各位
自主防災組織・防災士 各位

新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した避難所設置・運営の提案

熊本大学大学院先端科学研究部
准教授 竹内裕希子

通常でも避難所は混乱が発生し多くの課題をもたらします。現状の避難所運営体制・準備では同様の混乱が発生し、新型コロナウイルス感染拡大を招きかねません。人々が避難所に来る主な理由は、「自宅が危険」、「ライフラインの停止」、「水・食料が無い」、「トイレが使えない」、「情報が欲しい」、「自宅にいたことが不安」です。これらの課題を事前に改善し、自宅で待機できる人を増やし避難所に来る人をある程度限定することが重要です。

平成28年熊本地震で避難所運営を経験した自主防災組織や地域組織・学校関係者へのヒアリング調査、並びに近年実施された地震災害を想定した総合避難訓練の検証等から下記7点を「新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮した避難所設置・運営」として提案します。市町村防災担当者、自主防災組織の方、防災士の方々の取組みの参考になれば幸いです。

【原則】「分ける」、「集まらない」、「混雑させない」

1. 新型コロナウイルス感染者(軽症者)、濃厚接触者専用の避難所の設置を検討する。専用避難所では差別等防止の観点からプライバシー確保を徹底する。保健所と連携し感染確認と同時に発災前から専用避難所の通知を行う。
2. 浸水想定区域や土砂災害警戒区域等に入っていないか、地震で転倒するものが室内にないか事前の安全確認を住民に呼びかける。
3. ライフラインが停止しても、自宅で生活できる準備を住民に呼びかける。特に水や食料だけでなく簡易トイレの準備を促す。また、支援物資は避難所等で配布するのではなく自主防災組織などの地域組織と連携して個別に配達することも検討する。
4. 受付時の接触や混雑を減らすために、看板やパイロン・ロープなどで動線を作成する。受付票はスマートフォンでQRコードを読み取り質問項目に回答するような電子受付票(Google アンケートなど)の仕組みを取り入れる。運営者は質問項目を事前に検討、作成し集計方法などに慣れておく。また、住民に電子受付票の存在を事前に通知する。

5. 増加が予想される車中泊避難に対応するため、避難所となる学校施設などの敷地全体を見直し、車中泊の場所確保の他、車の動線を確保・確認する。支援物資等の搬入経路・待機場所も確保し、動線案内の看板や地図を作成する。入構証を作成し車中泊のルールと共に受付時に配布する。住民には車中泊用品の見直しを呼びかける。
6. 体育館などの屋内は受付した人だけが入れるようにする。発熱等の風邪症状がある場合は車中泊または専用避難所とする。入口と出口を分け通路は一方通行にする。土足禁止。屋内は事前に区分けを行い、地図を作成し誰がどこに居るのか明らかにする。隣との距離はテントなどを用いて確保する。屋内避難は利用者数(定員)に限られるので、早く来た人が優先ではなく、避難に時間を要する要支援者などが利用できるように利用者条件を検討しておく。感染防止の観点から仕切りはビニールやナイロンなどの素材が好ましい。可能であればテントは住民に持参を促す。
7. 住民には電子受付票や屋内利用条件など避難所に来る際のルールを事前に通知する。また、防災メールや掲示板など自宅で待機する人々に情報提供を行う方法を検討し事前認知や登録を促す。

住民全てが安全な場所に居住し、十分な備蓄を準備できるわけではありません。できる人ができることを行うことで避難所に来る人を減らすことができ、高齢者や障害者など災害時に支援を必要とする方々に避難所を提供することができます。一人でも多くの住民の方々が事前に準備に取り組めるよう、行政と自主防災組織・防災士が協力して住民に声かけを行い、避難所運営の準備を進めていただきたいと思います。

熊本大学では、平成28年熊本地震のヒアリング調査から「避難所初動運営キット」を考案しています。「避難所初動運営キット」は主に体育館等の屋内の間取りとルールの作成・共有を念頭にしていますので、今回の7つの提案と併せて活用していただけたらと思います。

尚、「避難所初動運営キット」は公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会の寄付で平成29年5～8月に熊本県内の市町村に寄贈させていただいております。

【本件に関する問合せ】

竹内 裕希子

熊本大学 准教授

大学院先端科学研究部(工学系)社会基盤計画分野

工学部土木建築学科 地域防災研究室

〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2-39-1

電話：096-342-3540(直通) Fax：096-342-3489

yukikot@kumamoto-u.ac.jp